

米中対立と日本の戦略的役割

鳩山 友紀夫

ドナルド・トランプ前米大統領は、米中対立を誰の目にもわかる形で示した最初の大統領であった。後任のジョー・バイデン大統領は、米中対立がもはや後戻りのできない現実であることを示し続けてきた。2021年3月3日にバイデン政権が発表した『国家安全保障戦略暫定指針』を読むと、レトリックの違いを別にすれば、新政権の対中基本認識が前政権のそれを基本的には引き継いでいるように見える。¹ 一方で、バイデン政権の誕生後も中国の言動に変化は見られない。米中対立の根本的な原因が所謂「トゥキディデスの罠」にある以上、米国の政権交代によって米中関係に劇的な変化が見られなくても驚くべきではない。しかし、米中対立が必然であるとしても、我々に米中対立が激化するのを傍観することはできない。米中という二つの大国がゼロサム思考で剥き出しの競争を繰り広げれば、世界、特に東アジアの平和と繁栄は必ず損なわれるからだ。

2021年4月16日、米国ワシントンを訪れた菅義偉総理はバイデン大統領と会談し、「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」と題する日米首脳共同声明を発出した。² この機会を捉え、米中対立を制御するためのヒントと日本が果たすべき役割について私見を述べたい。

民主主義外交の罠を避けよ

バイデン政権に対して3つの要望を出すことから私の議論を始めよう。

第一は、外交に民主主義を含めた価値観を持ち込みすぎるべきではない、ということである。断っておくが、私はバイデン大統領が米国の民主主義を再建することを心から願っているし、協力したいと考えている。バイデン政権が「自由社会は腐敗、不平等、二極化、ポピュリズム、法の支配に対する非自由主義的な脅威によって内側から挑戦を受けてきた」と述べる状況は、多かれ少なかれ日本にも当てはまっている。³ 米国の事態は対岸の火事ではない。そのうえで言う。バイデン政権は〈国内における民主主義の再建〉と〈地球規模で見られる民主主義と権威主義の戦い〉を意図的に結び付けることに對し、細心の注意を払うべきである。

今日、米国のみならず世界の外交担当者にとって最大の関心事は「米中関係をいかに制御するか」である。だが、民主主義や人権を含め、価値観に忠実であろうとすれば、その価値観を奉じない者を異端視し、排除することになりやすい。相手も同じ対応を取るであろう。結局のところ、米国が価値観外交を強調すればするほど、米中対立は尖鋭化する。例えば、QUAD や FOIP のように価値観を基準にして中国を囲い込むような政策ばかりを強調すれば、中国はそれを「威圧的」と受けとめる。面子を重んじる彼らがそれに屈することはなく、反発を強めるだけである。

民主主義や人権などの価値観を強調しすぎれば、中国やロシア以外の非民主主義国家群をも米国から遠ざける可能性がある。『国家安全保障戦略暫定指針』は世界を「我々が直面するすべての挑戦に対処するうえで専制主義が最も有効だと考える国々」と「変化しつつある世界ですべての挑戦に立ち向かうには民主主義が不可欠であると理解する国々」とに二分してみせた。⁴ しかし、スウェーデンのヨーテボリ大学に本部を置く V-Dem 研究グループによれば、2019 年時点で〈完全な独裁主義国家〉と〈選挙を通じた独裁主義国家〉の合計は 92 カ国であった。世界の 51% を占め、人口比では 54% に達する。⁵ これらの国々が中国やロシアとの繋がりを強めれば、バイデン政権が意図する外交目的の達成はむしろかしくなるだろう。既に兆しはある。3 月 27 日、中国とイランは経済・安全保障分野で 25 年間にわたる包括的戦略パートナーシップ協定を締結した。中国の王毅外相はサウジアラビア、トルコ、アラブ首長国連邦 (UAE) などを訪れている。

私は、価値観の異なる国家同士がいかにうまく付きあっていくかを追求するのが真の外交だと信じる。バイデン政権が中国と競争すると言うのならそれは構わない。中国の抱える様々な問題について、批判するなど言うつもりもない。しかし、その大前提として米国政府は、米中の平和共存が競争の大前提であり、米国政府の唯一にして対等なカウンターパートは中国共産党であるというメッセージを中国に送るべきだ。最低でも、米国政府は伝統的な解釈に基づいた「一つの中国」政策を堅持することを誤解しようのない形で表明すべきである。2021 年 4 月 16 日の日米首脳共同声明は 1969 年以来はじめて「台湾」に言及した。⁶ 穏当な表現にもかかわらず、「台湾」という言葉が文書に現れたという事実自体が北京政府に非生産的なメッセージを送っていることを懸念する。

同盟国のジレンマをもっと理解せよ

第二に、バイデン政権は対中戦略で同盟国やパートナー国に自己の都合を押し付けようとするべきではない。バイデン政権は、中国やロシアといった権威主義国家に対抗するため

に同盟国やパートナー国を動員すると公言し、アメリカ・ファーストを標榜したトランプ政権との差別化を図ろうとしているようだ。私の理解では、少なくとも日米関係に関する限り、トランプ政権の後半において既に、米国政府は中国と対抗するために同盟国やパートナー国との協力を模索し始めていた。いずれにせよ、外交の現場に「馴染みの顔」が戻ってきたことによって、バイデン政権下で米国政府は同盟国と対中共同戦線を構築することに益々熱心となるだろう。

米国の同盟国が強大化した中国との間で少なからぬ問題を抱えていることは事実である。米国と共に行動することで中国に対する発言力を強化することは、同盟国にとって基本的にはメリットが大きい。だが同時に、同盟国やパートナー国は「米国か中国のどちらかを選び、他方を捨てる」という選択は、国家を存立させるうえで取れないこともまた、現実である。米ソ冷戦の時とはワケが違う。

例えば、日本の場合、1985年に対米貿易が貿易総額に占める割合は29.8%だった一方で、対ソ連・中東欧貿易は全体のわずか1.6%だった。2020年には、日本の対米貿易は貿易総額の14.7%を占め、対中貿易（香港を含む）は貿易総額の26.5%に達した。⁷ コロナ禍が表面化する前の2019年に日本を訪れた中国人（香港を含む）は1,189万人だったのに対して、米国からは172万人だった。⁸

日米の共通利益が当然視されることの多い安全保障分野においても、事態は決して単純ではない。日本では「在日米軍は尖閣有事を含め、日本防衛のために駐留している」と信じている人が多い。実際には、米中が軍事衝突する可能性が最も高いのは台湾有事に関連したケースである。ほとんどの日本人は、台湾独立のために在日米軍基地が使われたり、日本が中国と戦ったりすることを良しとしていない。むしろ反対だ。近年、米国政府からは台湾が独立の方向に向かうのを奨励するかのとき言動が窺われる。同じ民主主義国だからと言っても、日本はこのような動きには乗れない。

昨年11月15日、東アジア・西太平洋の15カ国は地域的包括経済連携（RCEP）協定に署名し、EUと中国は昨年12月30日に包括的投資協定の締結に基本合意した。こうした動きについて、関係国が「中国を選び、米国を捨てる」兆候と解釈することは米中双方にとって決定的な誤りだ。しかし、それは紛れもなく、関係国が「中国と共存共栄したい」と考えている証左である。米中対立の狭間で複雑な利害関係の調整に悩む同盟国・パートナー国の声に米中両国が耳を傾ければ、米中対立の制御にもプラスに作用するであろう。

中国に対して「再関与」政策を行え

第三に、米国は中国に対して協調を呼びかける分野をもっと増やすべきである。プリンケン国務長官はアラスカでの米中外交責任者会合で「米中関係は、そうあるべき分野では競争的であり、それが可能な分野では協調的であり、そうでなければならない分野では対立的となるであろう」と述べた。⁹ この発言自体は、当たり前のことを言っているようにも思える。だが問題は今、米国政府が中国と協調できる分野を狭く限定する一方で、中国との競争をことさらに強調しようとしていることだ。協調可能な分野としては、地球温暖化やパンデミック対策などが念頭にあるのだろう。しかし、米国政府の高官たちの発言を聞いていると、片手に棍棒を握りながらもう片方の手で握手を求めているような印象を禁じ得ない。全体の雰囲気が悪い中で特定分野だけ切り離して協力を実現することは簡単ではない。米中対立を適切に制御しようと思えば、米国政府はより広範な分野で中国に協力を呼び掛けるべきだ。中国が応じなければ、はじめて競争の局面に移ることを宣言すればよい。その方が同盟国も米国と共に行動しやすいであろう。

トランプ政権は歴代米政権の対中関与政策をこっぴどく批判した。そのことも手伝って、関与を口にすることは中国に弱腰であることと同一視される風潮が世界中で生まれた。確かに、過去の関与政策は期待したような変化を期待したような速度で中国にもたらさなかったかもしれない。だが、中国が国際秩序の行動様式を全く受け入れず、逆方向に向かったという主張もまた極端であり、正しくない。最もわかりやすい証拠の一つは、気候変動問題に関する中国の姿勢の変化である。米国政府は関与政策を捨て去るのではなく、それを改良することに注力すべきだ。

バイデン政権の対中政策が「協調」あるいは「関与」を控えめに見せ、「競争」を見せびらかそうとすることには、中国に追いつかれ、追い越されることに対する米国の焦燥感の裏返しという側面もある。米国は少し冷静になるべきだ。中国の国力が米国の国力を完全に抜き去り、今後独走状態に入るという事態は、たぶん起きない。2019年の軍事支出は米国が7186億89百万ドルであるのに対し、中国は2664億49百万ドル。¹⁰ 2020年1月時点で保有する核弾頭数は米国の5800個に対して中国は320個。¹¹ さらに米国は、全世界に広がる同盟のネットワークを持っている。今後、中国では米国よりもずっと早く少子高齢化が進み、所謂「中所得国の罫」も働き始める。米国は人口動態や潜在的な経済成長力において中長期的に中国よりも有利な点が少なくない。中国が権威主義国家である限り、人民元が国際決済通貨として米ドルに取って代わることもなかろう。今世紀半ばに向け、米中の「力の接近」状態は長期的に続くというのが私の見立てである。つまり、米国には、中国に対して「改革された関与」政策をもう一度試し、協力の可能性をもっと探るだ

けの時間と余裕がある。温暖化やパンデミック以外に米中が協力すべき具体的なテーマのいくつかについては、後半部分でまた述べたい。

中国は大国としての責任を果たせ

今年2月10日の電話会談で習近平主席は「米中が対立すれば双方が傷つく」と述べ、バイデン大統領に協調を呼び掛けた。¹² 習主席の述べたことはまったく正しい。だが、米中で習の言葉を額面通りに受けとる人は少ない。その責任は半分以上、中国にある。米中対立を適切に制御するためには、中国も変わらなければならない。

中国は過去30~40年間で驚異的な成長をとげ、世界で1位、2位を争う大国になった。だが、身の丈が巨大になったことを一番理解していないのは中国自身であろう。中国は米国の不安とフラストレーションを理解していないし、理解しようともしていない。中国がここまでの大国になれたのは、米国が第二次世界大戦以降に作り上げた世界システムの恩恵によるところが大きい。中国はそれを当たり前のことと見なし、今後もその恩恵をタダで受け続けられるべきだと要求しているように見える。これではうまくいかない。中国は今果たしているよりもずっと大きな責任を、もっと目に見える形で引き受けるべきである。最も効果的なアピールの一つは、中国が世界貿易機関（WTO）における「特別かつ異なる待遇（S&D）」を自発的に返上することだ。中国は既に世界第二位の経済大国であり、習近平主席の下で貧困撲滅に力を入れ、成果を出してきた。一人当たりGDPが中国よりも低いブラジルも既にS&Dの返上を進めている。中国が決断すれば、国際社会は「中国がついに『責任ある大国』となる決意を表明した」と受け止めるに違いない。

中国と競争する際に米国が「大国となった中国と同じ条件下で競争したい」と言うのは正当な要求である。中国政府がこれまで知的所有権の保護やサイバー攻撃の取り締まりなどに努力してきたことを評価しつつ、対策のさらなる強化と加速を求めたい。また、米国が中国との協調を志向する分野では、中国も駆け引きに走るのではなく、米国とのディールを優先させるよう心がけるべきだ。米中間の失われた相互信頼を回復させ、二国間関係の基調を競争や対立から協調に転じさせるためには、両国が協調の実績を一つずつ積み上げるしかない。

昨年注目を浴びた「戦狼外交」も国際社会で中国のソフトパワーを大きく損なった。中国側にも言い分はあったにせよ、人間性を疑わせるような言葉遣いやツイートは見るに堪えなかった。中国国内で国威を発揚した面と、世界の多くの場所で中国が敵を増やしたことを天秤にかければ、中国は失ったものの方が遥かに大きかった。大国になったことを笠

に着手して傲慢なパブリック・ディプロマシーを続けられれば、米国等の世論は簡単に反中国に傾斜する。その結果、米国を含む多くの国々との間で不必要な衝突を繰り返し、自らの立場を悪化させることになる。

米中関与の優先課題～気候変動とパンデミックを超えて

気候変動やパンデミックのようなグローバルな課題における米中協力の可能性は様々な議論されている。米中両国はそのようなテーマにとどまることなく、「情報通信テクノロジーにおけるデカップリングの制御」と「東アジアにおける新しい軍拡競争（地上発射式中距離ミサイルの配備を含む）の管理」という戦略的に重要な二つの分野で相互に関与を進めるべきである。

情報通信の国際標準と監視機関をつくれ

今日、先端技術が国家間競争の死命を制するという考えはもはや常識である。情報通信分野における中国との競争において、トランプ政権が安全保障上の理由を持ち出して中国企業を市場から締め出すという新しい手法を導入したのも、同分野で米国が後れをとったという危機感に駆られたためであろう。バイデン政権もまた、米国と同様の考えを持つ民主主義国家との連携を通じて中国企業の手足を事実上縛ろうとしているように見える。しかし、この道を行くのは危うい。米国と中国は情報通信分野で共存をめざすべきだ。

米国政府のやり方がうまくいけば、中国は少なくとも短期的には苦境に陥るかもしれない。だが、米国が情報通信分野で中国の技術優位を許したくないのと同じように、中国がこの分野で米国の技術独占を認めることも絶対がない。2020年5月、習近平指導部は「双循環」という経済戦略を打ち出した。米国がデカップリングをさらに進めた場合に備え、ハイテク産業の内製化を進める構えだ。約14億人の人口を擁する中国経済は十分に大きい。アフリカや東南アジア、東欧や中南米の一部でも中国が市場をほぼ押さえている。将来的には、情報通信の分野で中国製と米国製の技術標準が並び立ち、中国企業が国内と親中国圏のサプライチェーンから部品を調達できるようにならないとも限らない。このような「ブロック化」が現実のものになれば、消費者や企業は経済的に不利益を被る。しかも、この分野におけるブロック化は必然的に他分野にも波及するため、我々の住む世界は大きく不安定化する。中国がデジタル分野における独自の技術標準やサプライチェーンの確立に失敗した場合でも、怒れる中国がデジタル経済以外の貿易・投資分野で報復に出れ

ば、米国だけでなく日本を含む同盟国が被る打撃は深刻なものとなろう。私はこのようなリスクと不透明さを甘受する気になれない。

中国企業はデータ経済分野で価格面のみならず性能面でも強い競争力を持っている。それを排除し、同盟国にも同調を強いると言うのであれば、米国政府は明確な説明責任を果たさなければならない。だが、米国の説明は曖昧模糊としており、不十分と言わざるを得ない。情報通信機器にセキュリティ・ホールなど安全保障上の問題が伴うのであれば、それは特定国の製品のみには当てはまるわけではない。だとすれば、ハイテク通信機器の技術標準やサイバー・セキュリティに関して統一的な世界基準を作り、その基準を満たす限りにおいてはいかなる国の製品やサービスでもその利用を妨げない仕組みをつくる方がフェアであろう。合意した基準が守られているかどうかを監視する国際的な制度を作ることも不可欠である。このような枠組みができれば、サイバー・セキュリティに投じる十分な予算や技術を持たない途上国も安心してデジタル化の恩恵を受けることができるようになる。

昨年9月8日、中国は「データ・セキュリティに関する世界戦略」を発表し、ハイテク経済における各国の共存共栄を訴えた。そこに示されているのはあくまでも中国の考える抽象的な原則であり、恣意的な解釈の余地が十分にある。そのまま国際的な規範として受け入れることはむずかしい。とは言え、王毅外相が「国際的なデータ・セキュリティ規則について、あらゆる関係当事者の参加に基づき合意すべき」と呼びかけたことは注目に値する。¹³ 無視するのは勿体ない。バイデン政権は民主主義国家間でのルール作りを先行させるのではなく、最先端技術に関する共通の規範や基準を作る作業に中国が初期段階から加わるよう、呼びかけるべきだ。中国も柔軟性を最大限に発揮すべきことは言うまでもない。そうでなければ、交渉参加は時間稼ぎとみなされ、世界は中国排除という最悪のシナリオに向かう可能性が高まる。いずれにしても、交渉は難航が予想される。情報通信分野で相応の技術力と生産力を持つ日韓欧などのミドル・パワーには、国際合意の達成に向けて米中双方の背中を押すことが求められる。

東アジアのミサイル軍縮を追求せよ

米国と中国は東アジアの安全保障の将来に最大の責任を負っている。米中、そして日本は東アジアでミサイル軍縮・軍備管理体制を本気で構築しなければならない。

1987年12月、米ソは射程500~5,500kmの地上発射式ミサイルの保有を禁じる中距離核戦力全廃条約（INF条約）を締結した。¹⁴ その後、東アジア・西太平洋地域においては今

日まで、INF 条約に拘束されない中国が同種ミサイルの配備について米国を圧倒することになった。¹⁵ 米国は 2019 年 8 月になって同条約から離脱し、中国との間のミサイル・ギャップを埋めるべく、2020 年代中葉頃から東アジアに地上発射式中距離ミサイルを配備しようとしている。中国のみが圧倒的な数のミサイルで日本を含む近隣諸国を射程に収めている状況は決して正当化できない。だが、米国が東アジア・西太平洋へ中距離ミサイルを多数配備すれば、中国も米国と同等かそれ以上の数のミサイルを追加配備して対米優位を維持しようとするだろう。ロシアも米国のミサイル配備に対抗する構えを見せている。

「安全保障のジレンマ」が玉突きのように作用する結果、独自の理由でミサイル開を続ける北朝鮮はもちろん、日本や韓国も含めた東アジア全域でミサイル軍拡が進むだろう。第一次世界大戦を思い起こすまでもなく、通常兵器の分野では量の均衡が戦略的安定につながるとは限らない。私は、将来、東アジアが世界の火薬庫になる、という悪夢のシナリオを心から恐れる。

今日の東アジア・西太平洋地域で少なくとも米国、中国、ロシアが INF 条約に類似したミサイル制限条約を締結することは、まさに急務である。しかし、米国が今日、1979 年 12 月に NATO 理事会が下した「二重決定」と同様の政策——当時、NATO は中距離ミサイルの欧州配備を決めるのと同時に中距離ミサイル廃棄の交渉を行うようソ連に提案した——を採用したとしても、アジア版 INF 条約が締結される可能性は、率直に言って極めて低い。今日の中国は冷戦末期の疲弊したソ連ではない。米ソ間には軍事面でパリティが成立していたのに対し、中国は少なくとも戦略核の分野で米国に圧倒されている。台湾をめぐる情勢が緊迫化しつつある中、自らの持つ中距離ミサイルを（一方的に）削減することは中国共産党指導部にとってまさに「存亡にかかわる」問題となろう。

アジア版 INF 条約に向けて扉をこじあけることが可能であるとすれば、日本が米中の間で触媒の役割を果たした場合のみだと私は考える。米国は地上発射式中距離ミサイルを開発することはできても、中国の海軍力や内陸部のミサイル部隊に有効に対処しようと思えば、当該ミサイルを第一列島線上に配備する必要がある。米国はそこに領土を持たないため、同盟国・パートナー国の領土へミサイルを展開するしかない。だが、東アジアで中国との関係悪化を厭わずに米国のミサイルを受け入れる国はなかなか現れまい。米国政府は地理的に有望であり、政府が同盟強化をマントラのように唱える日本に期待していると思われる。実際には、日本も米国のミサイル配備をおいそれと受け入れられるわけではない。日米安全保障条約は日本国における米軍の駐留を認めているが、日本政府が米軍によるミサイル持ち込みに対して明確な形で反対の意思を表明し、米国に協議を申し入れれば、米国もそれを無視できない。この立場を利用して、日本はアジア版 INF 条約を締結するよう

米中に迫るのである。日本政府は米中間で交渉が行われるべき一定の期間、在日米軍基地への地上発射式中距離ミサイルの配備に関して判断を保留する。中国がいつまでも交渉に応じなければ、中国の目と鼻の先にミサイルが配備される可能性は高まる。

とは言え、交渉を米中に任せきりにしては、結局何も動かないで終わる可能性が高い。日本政府は米中や必要に応じてロシアにも働きかけ、ミサイル軍備管理体制の実現を妨げる障害を取り除くべく、積極的な外交を展開すべきである。かつて西ドイツのヘルムート・シュミット首相が行った「したたかな外交」が参考となる。16 日本が主導して韓国や ASEAN 諸国と連携すれば、米中に対するレバレッジは格段に大きくなる。そのためにも日本は、過去の侵略と植民地支配に対して謙虚に向き合う姿勢を持ち続けなければならない。17 また、東アジアでのミサイル軍拡はロシアの動向を通じて欧州方面にも悪影響を与えるだろう。欧州のミドル・パワーと日本が連携する意義もまた非常に大きい。

日中は尖閣周辺を相互立ち入り禁止区域とせよ

最後に、領土問題を管理するために日本政府と中国政府が新次元の協定を締結することを提案する。これは米国に対する注文ではない。だが、米中が軍事衝突する芽を一つ摘むことにもなるため、ここで併せて紹介する。

尖閣諸島については、米国政府は近年、日本政府の要請に応じる形で日米安保条約第5条が尖閣諸島をカバーすることを繰り返し表明してきた。だがそれは、尖閣有事において米軍がいかなる場合でも自衛隊と共に中国軍と戦う、ということの意味しているわけではない。また、2014年4月にオバマ大統領が尖閣諸島は「日米安保条約の適用対象になる」と明言して以降も、中国海警局による尖閣諸島周辺への領海侵犯は減少する気配は見えない。18 海上保安庁と海警は今のところ、現場海域で双方が慎重に対処している。しかし、偶発的な理由を含め、両者が衝突する可能性は毎日、目の前にある。一方で、日本国内では、バイデン政権が中国との対決姿勢を鮮明化させるのに力を得て、尖閣諸島に建造物をつくるべきだという声は徐々に大きくなっている。仮に日本が尖閣で建造物をつくろうとすれば、中国が妨害しようとする結果、日中が物理的に衝突する可能性は極めて高い。そのような愚かな事態は米国も望んでいないはずである。尖閣有事を予防し、その結果として米中が軍事衝突する可能性をなくしたければ、日本と中国の間で衝突の原因を除去するという根本的な解決が不可欠である。

私は、尖閣諸島について日中間に領土問題が存在することを日本政府が公式に認め、日中双方が領土問題を棚上げしたうえで、両国が尖閣諸島周辺の領海及び接続水域に相互に

入らないことを取り決めるべきだと提案する。現在まで、日本政府は「尖閣諸島をめぐる解決しなければならない領有権の問題はそもそも存在しない」という立場を堅持している。しかし、そう思っているのは世界中で日本政府だけである。実効支配していると言っても、日本政府は過去何年もの間、尖閣に上陸することさえ控えてきた。領土問題の存在を認めても、日本が実質的に失うものは何もない。尖閣が係争区域であることを認めれば、日中が相互に「不入」を取り決めるのに十分な理由となる。日本政府は現在、日本漁船の領海立ち入りを限定的に認めているが、これも例外なく不許可とすべきだ。一方、中国の海警は多くの場合、日本漁船の立ち入りを理由に尖閣周辺の海域へ入ってくる。日本側が入らなければ、中国側も入ってならないのは当然である。尖閣の周辺海域を日中相互に「不入」とするディールは、米国にとっても悪い話ではないと考える。

汎ヨーロッパ主義を提唱し、のちの欧州統合運動の先駆者となったりヒャルト・クーデンホフ＝カレルギー（1894～1972年）は「すべての偉大な歴史的出来事は、ユートピアとして始まり、現実として終わった」と述べている。¹⁹ 米中対立の激化は誰にも止められない巨大な潮流のように見える。しかし、誰かが諦めることなく理想を語り、行動を起こせば、歴史を動かすことは不可能ではない。

※ 本稿は『*The Washington Quarterly, Summer 2021*』に掲載された「*US-China Rivalry and Japan's Strategic Role*」の元となった日本語版原稿に最低限の加筆・修正を加えたものです。正規の英語版論文は以下をご参照ください。

Yukio Hatoyama, "US-China Rivalry and Japan's Strategic Role"

© 2021 The Elliott School of International Affairs

The Washington Quarterly • 44:2 pp. 7–19

[Hatoyama TWQ 44-2 \(cpb-us-e1.wpmucdn.com\)](https://www.washingtonquarterly.com/wp-content/uploads/2021/04/Hatoyama_TWQ_44-2_cpb-us-e1.wpmucdn.com)

¹ Joseph R. Biden, *Interim National Security Strategic Guidance* (Washington, DC: The White House, March 2021), <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/03/NSC-1v2.pdf>.

² US-Japan Joint Leaders, "U.S.-Japan Global Partnership for a New Era," April 16, 2021, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100177718.pdf>.

³ Biden, *Interim National Security Strategic Guidance*, 7.

⁴ Biden, *Interim National Security Strategic Guidance*, 3.

⁵ *Autocratization Surges—Resistance Grows: Democracy Report 2020* (Gothenburg, Sweden: Varieties of Democracies (V-Dem) Institute, March 2020), <https://www.v-dem.net/>

media/filer_public/de/39/de39af54-0bc5-4421-89ae-fb20dcc53dba/democracy_report.pdf

⁶ US-Japan Joint Leaders, “U.S.-Japan Global Partnership for a New Era.”

⁷ 以下より計算。Time Series Data - Trade Statistics of Japan, Japanese Ministry of Finance, https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time_e.htm.

⁸ Japan National Tourism Organization, “Number of Foreign Visitors to Japan by Nationality and Purpose as of 2019,” accessed May 2021, https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists_2019df.pdf.

⁹ Dan De Luce and Abigail Williams, “China Poses ‘Biggest Geopolitical Test’ for the U.S., Secretary of State Blinken Says,” NBC News, March 3, 2021, <https://www.nbcnews.com/news/world/china-poses-biggest-geopolitical-test-u-s-says-secretary-state-n1259489>.

¹⁰ Stockholm International Peace Research Institute, “Data for All Countries from 1988–2019 in Constant (2018) USD,” accessed April 2021, <https://www.sipri.org/sites/default/files/Data%20for%20all%20countries%20from%201988%E2%80%932019%20in%20constant%20%282018%29%20USD.pdf>.

¹¹ Stockholm International Peace Research Institute, “Nuclear Weapon Modernization Continues but the Outlook for Arms Control Is Bleak: New SIPRI Yearbook Out Now,” June 15, 2020, <https://www.sipri.org/media/press-release/2020/nuclear-weapon-modernization-continues-outlook-arms-control-bleak-new-sipri-yearbook-out-now>.

¹² Michael Crowley, “Biden Raises Concerns with China’s Xi in First Call Since Election,” New York Times, February 10, 2021, <https://www.nytimes.com/2021/02/10/us/politics/biden-xi-jinping-call.html>

¹³ Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “The Chinese Side Proposes a Global Initiative on Data Security,” September 8, 2020, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1813730.shtml

¹⁴ INF 条約で禁止されていた「中距離」ミサイルは、今日の軍事用語では、短距離（射程 300–1,000 km）、準中距離（1,000–3,000 km）、中距離（3,000–5,500 km）ミサイルに分類されることが多い。

¹⁵ Annual Report to Congress: Military and Security Developments involving the People’s Republic of China (Washington, DC: Office of the Secretary of Defense, 2020) 55–60, <https://media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF>.

¹⁶ 日本が東アジアでミサイル軍備管理レジームを構築するための構想について、詳細は下記を参照のこと。Kiyoshi Sugawa, “Play the Big Game for US-China Missile Arms Control Treaty,” East Asian Community Institute, April 15, 2021, <https://www.eaci.or.jp/archives/avp/331>.

¹⁷ 特に日本と韓国の関係は、歴史問題のみならず、両国の「力の接近」によって双方に「トゥキディデスの罠」に類した作用が働いているため、極めてむずかしいものとなっている。韓国との和解に向けた一つの提案として、例えば以下を参照のこと。Yukio Hatoyama, “Japan and South Korea Should Look at the Big Picture to Overcome the Historical Problems,” East Asian Community Institute, August 12, 2020, <https://www.eaci.or.jp/wp-content/themes/EACI/resources/files/20200812en.pdf>.

¹⁸ Ministry of Foreign Affairs of Japan, “Trends in Chinese Government and Other Vessels in the Waters Surrounding the Senkaku Islands, and Japan’s Response,” https://www.mofa.go.jp/region/page23e_000021.html.

¹⁹ Richard N. Coudenhove-Kalergi, Pan-Europe (Vienna: Alfred A. Knopf, 1923), xv, <https://dspace.gipe.ac.in/xmlui/bitstream/handle/10973/18298/GIPE-008187-Contents.pdf?sequence=2&isAllowed=y>.